

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	383,910	流動負債	191,440
現金	961	買掛金	19,221
銀行預金	180,938	未払金	89
未収入金	190,824	未払費用	47,698
たな卸資産	9,215	未払法人税等	9,066
繰延税金資産	0	未払消費税	14,986
前払費用	1,970	預り金	6,503
短期貸付金	0	前受収益	0
未収還付法人税等	0	賞与引当金	93,470
貸倒引当金	0	その他の流動負債	404
固定資産	199,425	固定負債	103,562
[有形固定資産]	1,803	退職給付引当金	97,804
建物付属設備	83	役員退職慰労引当金	5,758
車両・運搬機	1,640		
工具器具備品	79	負 債 合 計	295,002
[無形固定資産]	418	純 資 産 の 部	
電話加入権	418	株 主 資 本	282,134
ソフトウェア	0	[資本金]	20,000
[投資その他の資産]	197,203	[利益剰余金]	262,134
出資金	500	利益準備金	2,500
投資有価証券	33,529	その他利益剰余金	259,634
入会金・保証金	300	(別途積立金)	178,000
施設利用権	0	(繰越利益剰余金)	81,634
敷金勘定	1,000	評価・換算差額等	6,198
長期繰延税金資産	61,821	その他有価証券評価差額	6,198
リサイクル預託金	53		
長期貸付金	100,000	純 資 産 合 計	288,332
長期前払費用	0		
		負 債・純 資 産 合 計	583,335
資産合計	583,335		

(注)記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
      - ア. 時価のあるもの…移動平均法に基づく原価法
      - イ. 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
    - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法  
…最終仕入原価法による原価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法により計上しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)
    - ② 無形固定資産  
定額法により計上しております。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金 グループ法人税制に該当するため未計上
    - ② 賞与引当金  
・従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しており、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付金債務の見込額を計上しております。
    - ④ 役員退職慰労引当金  
・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
  - (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。
3. 貸借対照表に関する注記
  - (1) 記載金額は、千円未満切捨て表示しております。
  - (2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,549千円
4. 損益計算書に関する注記
  - (1) 記載金額は、千円未満切捨て表示しております。
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項  
発行済株式  
普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式)	2,000株
当期増加株式数(発行済普通株式)	0株
当期減少株式数(発行済普通株式)	0株
当期末株式数(発行済普通株式)	2,000株
6. 税効果会計に関する注記
  - (1) 繰延税金資産の発生の主な原因  
賞与引当金 93,470千円  
退職給付引当金 97,804千円
  - (2) 繰延税金負債の発生の主な原因  
なし
7. 1株当たり情報に関する注記
  - (1) 1株当たりの純資産額 144,166円45銭
  - (2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 576円43銭
8. 重要な後発事象に関する注記  
特記事項なし